

貸借対照表

(平成16年2月20日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|---------|---------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 15,325 | 流動負債 | 40,280 |
| 現金及び預金 | 4,321 | 買掛金 | 9,818 |
| 受取手形 | 3 | 短期借入金 | 14,640 |
| 売掛金 | 533 | 一年以内返済予定長期借入金 | 3,828 |
| 有価証券 | 149 | 未払金 | 4,698 |
| 商前渡金 | 8,147 | 未払費用 | 2,821 |
| 前払費用 | 69 | 未払法人税等 | 1,388 |
| 繰延税金資産 | 22 | 未払消費税等 | 249 |
| 短期貸付金 | 871 | 預り金 | 318 |
| 未収入金 | 50 | 設備関係支払手形 | 975 |
| 立替金 | 1,112 | その他 | 1,541 |
| その他の金 | 10 | 固定負債 | 19,344 |
| 貸倒引当金 | 34 | 長期借入金 | 9,837 |
| | 1 | 退職給付引当金 | 929 |
| 固定資産 | 104,372 | 役員退職慰労引当金 | 239 |
| 有形固定資産 | 73,908 | 債務保証損失引当金 | 200 |
| 建物 | 39,365 | 預り保証金 | 7,269 |
| 構築物 | 3,237 | 長期未払金 | 868 |
| 機械及び装置 | 369 | | |
| 車輛及び運搬具 | 29 | 負債合計 | 59,624 |
| 器具及び備品 | 1,929 | | |
| 土地 | 28,830 | 資 本 の 部 | |
| 建設仮勘定 | 146 | 資本金 | 14,117 |
| 無形固定資産 | 4,817 | 資本剰余金 | 14,027 |
| 借地権 | 3,392 | 資本準備金 | 14,027 |
| ソフトウェア | 822 | 利益剰余金 | 33,814 |
| その他 | 602 | 利益準備金 | 1,314 |
| 投資その他の資産 | 25,646 | 任意積立金 | 22,990 |
| 投資有価証券 | 3,410 | 圧縮記帳積立金 | 1,138 |
| 会社株 | 1,019 | 特別償却準備金 | 152 |
| 長期貸付金 | 9 | 別途積立金 | 21,700 |
| 長期前払費用 | 1,033 | 当期末処分利益 | 9,508 |
| 繰延税金資産 | 383 | 株式等評価差額金 | 153 |
| 投資不動産 | 973 | 自己株式 | 2,039 |
| 差入保証金 | 18,668 | | |
| 店舗賃借仮勘定 | 76 | 資本合計 | 60,073 |
| その他 | 206 | | |
| 貸倒引当金 | 135 | 負債及び資本合計 | 119,698 |
| 資産合計 | 119,698 | | |

損 益 計 算 書

(平成15年2月21日から
平成16年2月20日まで)

(単位：百万円)

| | | 科 目 | 金 額 | | |
|----------------------------|---------------------------------|-------------------------|-------------------|---------|--|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業 損益 の 部 | 営 業 収 益 | | | |
| | | 売 上 高 | 213,000 | | |
| | | 不 動 産 賃 貸 収 入 | 3,240 | | |
| | | そ の 他 の 営 業 収 入 | 3,573 | 219,814 | |
| | | 営 業 費 用 | | | |
| | | 売 上 原 価 | 156,865 | | |
| | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 56,281 | 213,147 | | |
| | 営 業 利 益 | | 6,667 | | |
| | 営 業 外 損 益 の 部 | 営業外 損益 の 部 | 営 業 外 収 益 | | |
| | | | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 406 | |
| そ の 他 | | | 469 | 875 | |
| 営 業 外 費 用 | | | | | |
| | | 支 払 利 息 | 460 | | |
| | | そ の 他 | 185 | 645 | |
| | | 経 常 利 益 | | 6,897 | |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別 損益 の 部 | 特 別 利 益 | | | |
| | | 退職給付制度の変更に伴う利益 | 1,576 | | |
| | | 賃 貸 契 約 解 約 金 | 59 | | |
| | | そ の 他 | 11 | 1,646 | |
| | | 特 別 損 失 | | | |
| | | 固定資産売却損及び除却損 | 685 | | |
| | | 子 会 社 株 式 評 価 損 | 387 | | |
| | | 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 200 | | |
| そ の 他 | 330 | 1,603 | | | |
| | | 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 6,940 | |
| | | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 2,630 | |
| | | 法 人 税 等 調 整 額 | | 205 | |
| | | 当 期 純 利 益 | | 4,104 | |
| | | 前 期 繰 越 利 益 | | 5,941 | |
| | | 自 己 株 式 処 分 差 損 | | 97 | |
| | | 中 間 配 当 額 | | 439 | |
| | | 当 期 未 処 分 利 益 | | 9,508 | |

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産及び長期前払費用
定額法によっております。但し、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. その他

(1) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第35期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は93円58銭、「1株当たり純資産」は1,382円97銭であります。

(2) 改正商法施行規則の適用

当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)および「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則を適用しております。

(追加情報)

退職給付会計

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。なお、当期における損益に与える影響額は、確定拠出年金制度への移行により242百万円の損失、代行部分の過去分返上により1,819百万円の利益であり、相殺後の金額1,576百万円を特別利益として計上しております。

貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、56,402百万円であります。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗用什器及び厨房機器、情報関連機器があります。
- 担保に供されている資産は

| | |
|------|----------------|
| 定期預金 | 14百万円 |
| 建物 | 2,022百万円 |
| 土地 | 2,701百万円であります。 |
- 子会社に対する債権・債務は

| | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 75百万円 |
| 短期金銭債務 | 112百万円 |
| 長期金銭債務 | 208百万円であります。 |
- 保証債務は、847百万円であります。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、153百万円であります。

損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高は

| | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 14百万円 |
| 仕入高 | 2,325百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 330百万円であります。 |
- 1株当たり当期純利益は、93円17銭であります。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は

| | |
|--------------|-------------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 4,104百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 4,086百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | |
| 利益処分による役員賞与金 | 18百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 43,858,564株であります。 |